その他

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の	概要											
氏名又は名称	株式会社	±タクマエナ	ジー									
代表者名	氏名	氏名 西村 賢一 役職名 代表取締役社長										
主たる事務所 の所在地	〒660-0	806 兵庫県	尼崎市金楽寺	萨町二丁 [12番3	3号						
事業老の 広ハ	② 条	例施行規則第	515条第2項に	該当する	5小売電	気事業者						
事業者の区分	□ そ	□ その他の事業者										
主たる事業の 概要		即発電施設等っております。		5電気を記	凋達し、'	電気需要	家に対する電	気の小				
電力供給量 (総量)	3	30, 694	千kWh		供給量 野県)		8	千kWh				
2 計画期間及	2 計画期間及び報告対象年度											
計画期間	2020	年度 ~	2022	年度	報告文	象年度	2021	年度				
3 公表方法等												
ホー2	ホームページ											
	の閲覧 所・時間等)	上	タクマエナジ 兵庫県尼崎市 平日9:00~1	金楽寺町		番33号						

4	エブ	トルキ	ニーの	供給は	に係る	5地球	え 温暖	化対策	きのた	めの	基本方	針					
		印発電) ます		等かり	ら発生	とする	電気	を調道	をし、	供給で	するこ	とで、	温室效	』果 <i>ガフ</i>	くの排と	出量を抑	印制し
5	エク	ネルキ	ー供	給温明	暖化対	付策計	画の	推進に	二係る	体制							
											の(株)で	タまついり	とます。	うして、	ごみ炒	连 却発電	重施 設

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

Ö	DV/HI /	9 17	• (一の袋垣寺に住い排出され	の一段旧次系・グが前に民) DHW4
基	準	年	度	基礎排出係数	0. 000182	t-CO2/kWh
	2019	年度	Ë	調整後排出係数	0. 000469	t-CO2/kWh
目	標	年	度	目標排出係数	2019年度以下	t-CO2/kWh
	2022	年度	i c	目標削減率	-	%
	目標記	没定に 5説明		ごみ焼却発電施設等よりだけ、ガスの削減に寄与します。 カを積極的に供給してまり		
	第一	在度		基礎排出係数	0. 000800	t-CO2/kWh
	217	一尺		調整後排出係数	0. 000344	t-CO2/kWh
	2020	年度	r S	エネルギーの製造等に 伴い排出されたCO2量	28. 88	千t-C02
	排出係 増減			未利用エネルギー由来の作	es, y v wyseles, v i j ve ov o v	-0
	第二	年度		基礎排出係数	0. 000038	t-CO2/kWh
				調整後排出係数	0. 000020	t-CO2/kWh
	2021	年度	Ė.	エネルギーの製造等に 伴い排出されたCO2量	1. 166372	千t-C02
	排出係 増減			供給電力量が減り、未利。えたことによるものです。		の調達量が増
	第三	 年度		基礎排出係数		t-CO2/kWh
		1 1/2		調整後排出係数		t-CO2/kWh
		年度	r L	エネルギーの製造等に 伴い排出されたCO2量		千t-C02
	排出係 増減					

7 上記6の目標を達成するための措置

ごみ焼却発電施設等より電力を調達することにより、温室効果ガスの削減に寄与します。親会社と 連携し、環境負荷の低い電力を積極的に供給してまいります。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

8 調達する電気 区分		(の電源構成に関する見通しと実績 調達する電気の電源構成の割合(W・h 比)										
四刀				Ī	訓座り 〇 电 刈	グ电	你件					
基準年度		石炭火力	0	%	原子力	0	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	5	%		
25.7		LNG火力	0	%	水力	0	%	卸電力取引所※3	1	%		
2019	年度	石油火力	0	%	FIT電気 ^{※2}	67	%	その他 (未利用エネルギー源、一 般送配電事業者からの補給)	27	%		
最終におり		石炭火力	0	%	原子力	0	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	5	%		
見通		LNG火力	0	%	水力	0	%	卸電力取引所※3	1	%		
2022	年度	石油火力	0	%	FIT電気 ^{※2}	67	%	その他 (未利用エネルギー源、一 般送配電事業者からの補給)	27	%		
第一组	在庶	石炭火力	0	%	原子力	0	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	5	%		
NJ -	T/X	LNG火力	0	%	水力	0	%	卸電力取引所※3	11	%		
2020	年度	石油火力	0	%	FIT電気 ^{※2}	58	%	その他 (未利用エネルギー源、一般送 配電事業者からの補給)	26	%		
第二年	任庇	石炭火力	0	%	原子力	0	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0	%		
<i>≯</i> 7—-	十反	LNG火力	0	%	水力	0	%	卸電力取引所※3	2	%		
2021	年度	石油火力	0	%	FIT電気 ^{※2}	13	%	その他 (未利用エネルギー源、一般送配電事業者からの補給)	85	%		
第三年	午亩	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%		
另 ⊸-	十及	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所**3		%		
	年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%	その他(%		
備考												

^{※1 「}最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

^{※2 「}FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

³ 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第 1 項に規定される指定を受けた 卸電力取引所を指す。

9の1 再	生可能エネノ	レギー源	により発電さ	された電		に関する見通					
		調道	 全		再生可能エネルギー源の種類(内訳)						
区分		H/61 X				種類別調達量 再生可能エネルキー					
			県内分	}	電源	再生り能エイ 電気(FIT電気 く)	気を除	FIT電気			
					太陽光		千kWh	585	千kWh		
甘淮左南					風力		千kWh		千kWh		
基準年度	20, 381	千kWh	0	千kWh	水力		千kWh		+ k₩h		
	20, 301	KWII	Ü	KWII	バイオマス	1, 222	千kWh	18, 574	千kWh		
2019 年度					その他 ()		千kWh		千kWh		
					太陽光		千kWh	585	千kWh		
最終年度における					風力		千kWh		 ∔kWh		
見通し	20, 381	千kWh	0	千kWh	水力		千kWh		千kWh		
	20,001	1 121111	· ·	1 12//11	バイオマス	1, 222	千kWh	18, 574	 ∔kWh		
2022 年度					その他 ()		千kWh		千kWh		
					太陽光		千kWh	783	千kWh		
然					風力		千kWh		千kWh		
第一年度	00.015	T.1-W1-	0	T.1-W1-	水力		千kWh		千kWh		
	22, 915	千kWh	0	千kWh	バイオマス	1,804		20, 328	千kWh		
2020 年度					その他 ()		千kWh		千kWh		
					太陽光		千kWh	1,624	千kWh		
然一片曲		千kWh			風力		千kWh		千kWh		
第二年度	02 601		0	千kWh	水力		千kWh		千kWh		
	83, 681				バイオマス	0	千kWh	82, 057	千kWh		
2021 年度	-				その他 ()		千kWh		千kWh		
					太陽光		千kWh		千kWh		
					風力		千kWh		千kWh		
第三年度		T.1-W1-		~1 m	水力		千kWh		千kWh		
		千kWh		千kWh	バイオマス		千kWh		千kWh		
年度					その他		千kWh		千kWh		
十反					()		KWII		KWII		
備考											

902	再生可能工	ベルギーの普及・供給拡大に関する取組
		oのバイオマス由来の電力を積極的に調達・供給することで、再生可能 な大を図ります。
10 =	エネルギーの	共給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組
		THE COMPANY OF THE PROPERTY OF
特にあり	りません。	
11		ベルギー対策の推進に関する取組
	区分	実施内容
高効普	率 機 器 及 促	か 性 特にありません。
省エ	・事業者 ネルギ への協	− 特にありません。
そ	Ø	也 也

[※] 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

			□·->\ .	//	<u> </u>	がに関する状態の大心が
基実	準施	年 ほ し	・ ま た	で内	に容	特にありません。
第	_	年	度	実	績	特にありません。
第	=	年	度	実	績	特にありません。
第	Ξ	年	度	実	績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

		区		•		実施内容
基実						社内におけるクールビズの奨励、空調温度の適正化など省エネルギー 対策を実施しました。
第		年	度	実	績	社内におけるクールビズの奨励、空調温度の適正化など省エネルギー 対策を実施しました。
第		年	度	実	績	社内におけるクールビズの奨励、空調温度の適正化など省エネルギー 対策を実施しました。
第	三	年	度	実	績	

1 3	自由記載欄